

矢作川流域 上下水道広域連携協議会 設立趣意書

上下水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の改善を目的に、各自治体が地域住民に対して安定したサービスを提供してきました。しかしながら、人口減少に起因する料金収入の減少や、施設の老朽化対策に伴う支出の増加、熟練職員の退職など人材不足によるサービス水準の低下など、上下水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさが増していくことが見込まれています。

更に、2024年1月に発生した能登半島地震では、上下水道施設に甚大な被害が生じ、水が使えることの重要性と水の公共性が改めて認識されるとともに、上下水道一体での地震対策や災害時の早期復旧が求められています。

こうした中、愛知県及び西三河地域の関係自治体は、持続可能な上下水道サービスを提供していくために、県と市町が連携して上下水道を一本化し、料金上昇の抑制、カーボンニュートラルの実現、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組む必要があるとして、2024年8月に「矢作川流域 上下水道広域連携協議会（仮称）準備会」を設立しました。

準備会では、県と関係自治体で上下水道の事務事業を担う新たな組織を設立する「上下水道の一本化」に向けた取組方針や進め方を検討し、「矢作川流域 上下水道一本化 基本方針（案）」をとりまとめました。

今後は、この基本方針（案）を「矢作川流域 上下水道一本化 基本方針」として引き継ぎ、上下水道の一本化に向けた具体項目を検討するため、「矢作川流域 上下水道広域連携協議会」を設立します。